

平成 26 年 5 月 31 日

立正大学

学長 山崎 和海 様

立正大学外部評価委員会

委員長 石川 弘道

2014（平成 26）年度 第 1 回 立正大学外部評価委員会 提言

今年度の第 1 回外部評価委員会（A 日程）は、『2013（平成 25）年度 自己点検・評価報告書』を中心とした書面評価に加えて、全学部門および 8 学部 7 研究科に対するヒアリングを通じた評価により行った。今後の大学運営にすみやかに活かされることを期待し、以下を提言する。

1. 総括

学部単位では、経済学部での全ての入試制度による入学予定者を対象とした入学前教育や、地球環境科学部の GPA ヒストグラムを用いた個別相談など、学修成果の向上に期待が持てる方策が認められた。これらについては、今後、他学部においても参考とし、全学的展開の可能性を検討することが望まれる。

一方、課程博士の学位授与についてなど、早急に改善を行う必要がある事項が認められた。また、自己点検・評価報告書においては、取り組んだ成果について、根拠資料に基づき、具体的な数値を挙げる、経年推移を示す、他との比較を記載するなどにより、客観的に明示することが必要である。

2. 効果が上がっており、一層の伸張が期待される事項

- 1) 経済学部でクリッカーを使ったインタラクティブな授業を行っている。今後実際の効果について検証することを期待する。
- 2) 経済学部の DVD を用いた入学前教育については、入学後のスムーズな教育に繋がる可能性があり評価できる。今後実際の効果について検証することを期待する。
- 3) 地球環境科学部で GPA ヒストグラムを用いて個別に面談、指導を行っていることは、学修成果に良い影響があると思われる。今後実際の効果について検証することを期待する。
- 4) 学生数 1 万人規模の大学で卒業生アンケートを行ったことは評価ができる。その解析結果について今後の具体的な活用方法を開発することを期待する。

補足：認証評価はプロセス評価と結果評価である。興味深い取り組みというだけでは評価されず、一定の成果が求められる。良い取り組みについては、エビデンススペースで成果を示すように記載すること。

3. 改善が必要な事項

- 1) 退学後 3 年以内の、つまり現在在籍関係のない者に対する課程博士の学位授与は不適切である。大学院学則から即、削除すること。
- 2) 学位授与の方針、教育課程編成実施の方針について定期検証を行っていない学部があったので、定期検証を行うようにすること。
- 3) 学則に記載されているにもかかわらず、法学部で開講されていない科目があったので、対応をすること。
- 4) 大学院への進学に際しての先取履修制度については、現状十分に活かされていない。実効性を上げる方策を検討すること。
- 5) 自己点検・評価報告書に判で押したような画一的な記述が散見される。また、具体的な取り組み内容がわかりにくい表現もあった。記述の内容・方法を工夫すること。
- 6) 全学と学部ごとの記載内容の差異が明確でないため、全学的な取り組みの中での学部の特色や、独自性などがわかりにくい。また、背景となる具体的な数字が示されていない、示されていても数字の意味が読み取りにくい部分があった。さらに、資料の引用については「〇〇参照」と記すのではなく、重要な部分は具体的に内容を記述すること。

以上